



資料 I

経営状況の推移について

本庄市上下水道部水道課

日時: 令和4年9月29日(木)

午後2時から

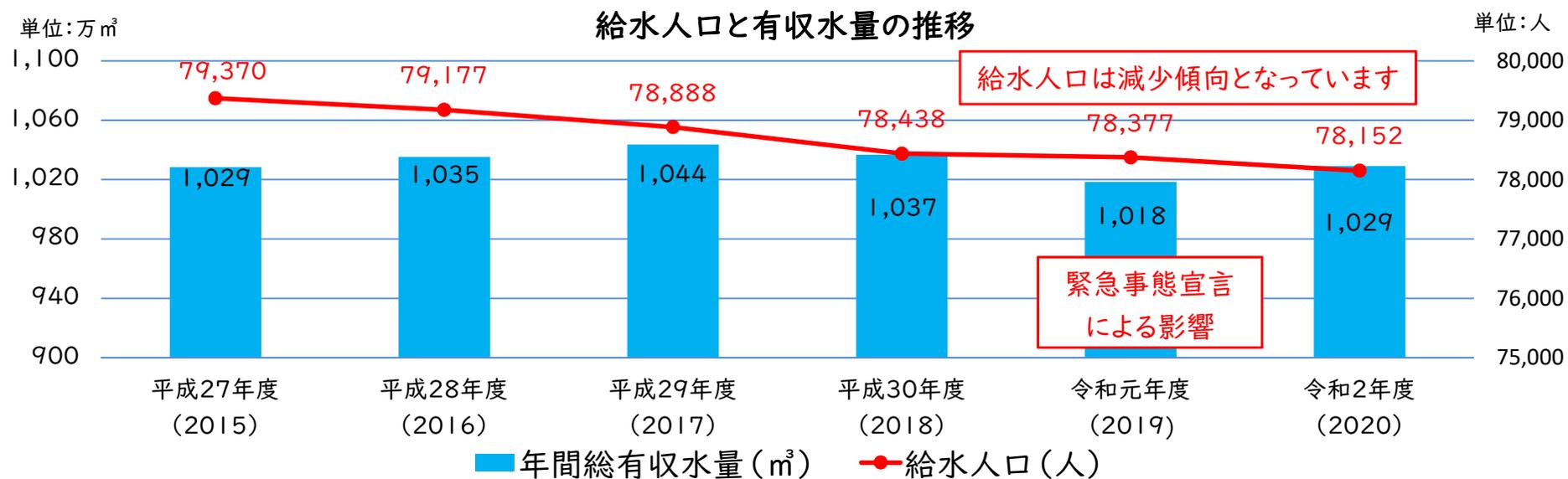
会場: 本庄市水道庁舎 大会議室



I 業務の状況

本市の水道事業における業務の状況について、主要な事項の推移を表にまとめたものです。

事 項	平成27年度 (2015) (a)	平成28年度 (2016) (b)	平成29年度 (2017) (c)	平成30年度 (2018) (d)	令和元年度 (2019) (e)	令和2年度 (2020) (f)	比較増減 (f)-(a)	増減率(%)
給水人口(人)	79,370	79,177	78,888	78,438	78,377	78,152	△1,218	△1.5%
給水栓数(栓)	34,783	35,079	35,391	35,767	36,147	36,345	1,562	4.5%
年間総配水量(m ³) (A)	11,424,086	11,380,554	11,427,834	11,485,907	11,361,771	11,549,496	125,410	1.1%
1日平均配水量(m ³)	31,213	31,180	31,309	31,468	31,043	31,642	429	1.4%
年間総有収水量(m ³) (B)	10,285,629	10,354,512	10,436,397	10,368,146	10,183,629	10,292,346	6,717	0.1%
1日平均有収水量(m ³)	28,103	28,369	28,593	28,406	27,824	28,198	95	0.3%
有収率(B)／(A) (%)	90.03%	90.98%	91.32%	90.27%	89.63%	89.12%	△0.91	△1.0%



2 損益計算書

損益計算書とは、一営業期間（水道事業では4月1日から3月31日までの1年間）における収益と、それに対応する費用を記載し、それらの差し引きによって表示される純利益（又は純損失）とその発生由来を表示することにより、企業の経営成績を明らかにする計算書です。これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握し、将来の経営の参考とすることができます。

（単位：千円）

項目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	比較増減	増減率(%)
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(f)-(a)	
総収益	1,492,416	1,535,829	1,543,613	1,549,870	1,502,384	1,486,215	△ 6,201	△ 0.4%
営業収益	1,356,386	1,402,982	1,413,146	1,420,235	1,379,233	1,368,939	12,553	0.9%
給水収益	1,273,197	1,290,594	1,305,863	1,297,804	1,269,114	1,267,275	△ 5,922	△ 0.5%
加入金	45,477	74,480	70,676	70,865	59,742	56,791	11,314	24.9%
負担金	35,001	34,909	33,092	48,276	46,673	41,330	6,329	18.1%
その他営業収益	2,711	2,999	3,515	3,290	3,704	3,543	832	30.7%
営業外収益	136,030	132,847	130,355	128,635	123,144	117,254	△ 18,776	△ 13.8%
受取利息	971	522	432	645	646	408	△ 563	△ 58.0%
長期前受金戻入	133,622	130,784	128,716	126,830	121,499	115,827	△ 17,795	△ 13.3%
雑収益	1,437	1,541	1,207	1,160	999	1,019	△ 418	△ 29.1%
特別利益	0	0	112	1,000	7	22	22	皆増
総費用	1,306,468	1,341,701	1,318,649	1,381,070	1,348,549	1,297,314	△ 9,154	△ 0.7%
営業費用	1,201,812	1,196,602	1,234,041	1,267,886	1,279,871	1,238,636	36,824	3.1%
原水及び浄水費	341,402	323,477	331,925	310,807	327,166	328,869	△ 12,533	△ 3.7%
配水及び給水費	163,222	161,583	167,119	197,427	213,646	188,917	25,695	15.7%
業務費	89,454	83,195	81,079	83,139	84,828	82,964	△ 6,490	△ 7.3%
総係費	34,159	34,190	34,226	33,591	34,423	35,126	967	2.8%
減価償却費	543,510	571,105	597,795	621,138	606,836	600,296	56,786	10.4%
資産減耗費	30,065	23,052	21,826	21,722	12,972	2,464	△ 27,601	△ 91.8%
その他営業費用	0	0	71	62	0	0	0	-
営業外費用	104,333	93,011	84,123	77,862	68,109	57,995	△ 46,338	△ 44.4%
支払利息	101,997	92,930	84,034	74,572	64,659	54,738	△ 47,259	△ 46.3%
雑支出	2,336	81	89	3,290	3,450	3,257	921	39.4%
特別損失	323	52,088	485	35,322	569	683	360	111.5%
過年度損益修正損	0	30,685	485	848	569	683	683	皆増
減損損失	323	21,403	0	34,474	0	0	△ 323	皆減
当年度純利益	185,948	194,128	224,964	168,800	153,835	188,901	2,953	1.6%

3 貸借対照表(資産の部)

貸借対照表とは、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において(水道事業では3月31日時点)水道事業が保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書です。これは、水道事業の総資本がどのような源泉から調達されたかを表すと共に、その投入された資本が企業の内部でいかなる機能を発揮し、どのように運用されているかを示すものです。

(単位:千円)

項目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	比較増減	増減率(%)
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(f)-(a)	
資産の部	13,905,542	14,040,044	14,193,603	14,239,194	14,145,156	13,880,602	△24,940	△0.2%
固定資産	13,083,271	13,084,784	13,069,479	12,857,768	12,648,855	12,327,368	△755,903	△5.8%
有形固定資産	13,082,426	13,083,939	13,068,634	12,856,923	12,648,010	12,326,523	△755,903	△5.8%
土地	611,410	594,818	594,818	594,818	594,818	594,818	△16,592	△2.7%
償却資産	24,775,793	24,894,708	25,325,526	25,616,384	25,829,699	26,028,246	1,252,453	5.1%
うち構築物	18,009,647	18,110,704	18,226,555	18,280,608	18,452,314	18,634,102	624,455	3.5%
うち機械及び装置	5,646,805	5,665,500	5,980,221	6,213,626	6,248,443	6,254,845	608,040	10.8%
減価償却累計額(△)	△12,498,526	△12,443,254	△12,876,317	△13,384,456	△13,860,880	△14,439,109	△1,940,583	15.5%
建設仮勘定	193,749	37,667	24,607	30,177	84,373	142,568	△51,181	△26.4%
無形固定資産	845	845	845	845	845	845	0	0.0%
流動資産	822,271	955,260	1,124,124	1,381,426	1,496,301	1,553,234	730,963	88.9%
現金預金	771,966	912,466	1,080,686	1,313,630	1,429,415	1,472,387	700,421	90.7%
未収金	49,405	41,902	42,496	64,992	67,873	82,664	33,259	67.3%
貸倒引当金(△)	4,998	5,475	5,554	6,816	7,489	8,335	3,337	66.8%
貯蔵品	5,898	6,367	6,496	9,620	6,502	6,518	620	10.5%
資産合計(再掲)	13,905,542	14,040,044	14,193,603	14,239,194	14,145,156	13,880,602	△24,940	△0.2%

※ 上記の表の最下段「資産合計(再掲)」は、5ページの「負債・資本合計」と同額となります。

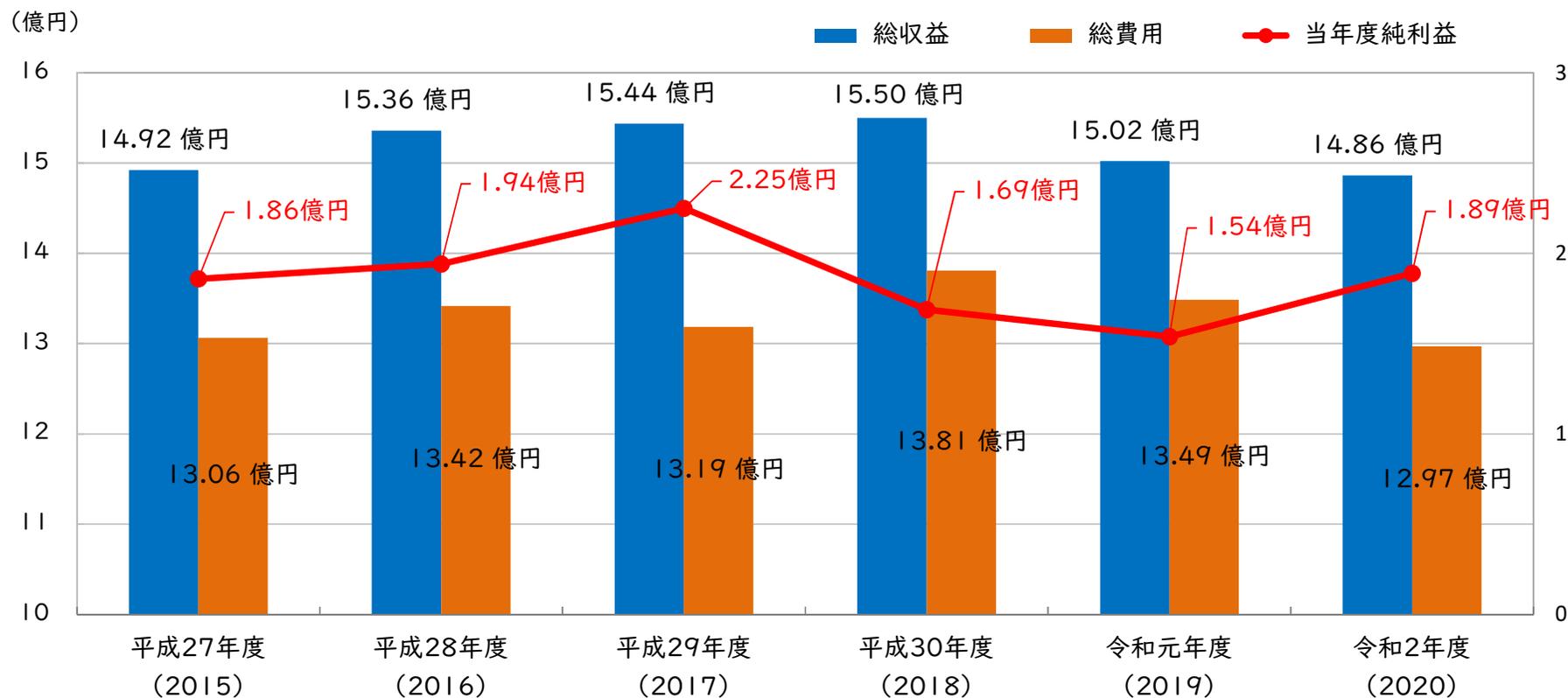
3 貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:千円)

項目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	比較増減 (f)-(a)	増減率(%)
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)		
負債の部	6,355,416	6,295,789	6,221,174	6,101,030	5,853,302	5,399,847	△955,569	△15.0%
固定負債	3,071,806	3,061,982	3,037,409	2,920,408	2,652,319	2,260,325	△811,481	△26.4%
企業債	3,024,395	3,014,571	2,989,998	2,872,997	2,604,908	2,212,914	△811,481	△26.8%
修繕引当金	47,411	47,411	47,411	47,411	47,411	47,411	0	0.0%
流動負債	403,152	436,522	474,479	544,992	619,332	639,342	236,190	58.6%
企業債	293,631	302,824	312,573	332,001	383,089	391,994	98,363	33.5%
未払金	51,260	71,735	104,505	155,054	167,892	156,485	105,225	205.3%
賞与引当金	8,469	9,510	8,935	9,499	9,509	9,213	744	8.8%
その他	49,792	52,453	48,466	48,438	58,842	81,650	31,858	64.0%
繰延収益	2,880,458	2,797,285	2,709,286	2,635,630	2,581,651	2,500,180	△380,278	△13.2%
長期前受金	5,242,026	5,259,262	5,293,607	5,337,890	5,312,971	5,344,969	102,943	2.0%
長期前受金累計額(△)	△2,361,568	△2,461,977	△2,584,321	△2,702,260	△2,731,320	△2,844,789	△483,221	20.5%
資本の部	7,550,126	7,744,255	7,972,429	8,138,164	8,291,854	8,480,755	930,629	12.3%
資本金	6,262,235	6,634,235	6,894,235	7,083,308	7,133,308	7,133,308	871,073	13.9%
剰余金	1,287,891	1,110,020	1,078,194	1,054,856	1,158,546	1,347,447	59,556	4.6%
資本剰余金	362,319	362,319	365,529	362,464	362,319	362,319	0	0.0%
利益剰余金	925,572	747,701	712,665	692,392	796,227	985,128	59,556	6.4%
減債積立金	134,000	84,000	228,128	200,000	250,000	200,000	66,000	49.3%
利益積立金	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	0	0.0%
建設改良積立金	163,124	139,073	0	0	0	0	△163,124	皆減
当年度未処分利益剰余金	557,948	454,128	414,037	421,892	475,727	714,628	156,680	28.1%
うち当年度純利益	185,948	194,128	224,964	168,800	153,835	188,901	2,953	1.6%
負債・資本合計	13,905,542	14,040,044	14,193,603	14,239,194	14,145,156	13,880,602	△24,940	△0.2%

4 経営状況の推移

経営状況の推移



・このグラフは、損益計算書の「総収益」、「総費用」及び「当年度純利益」を表したものです。青色の棒グラフで示した総収益、オレンジ色の棒グラフで示した総費用ともに、平成30年度をピークにして、令和元年度以降、減少傾向にあります。将来的には、給水人口の減少により、水道料金収入の減少が見込まれるなか、経費の節減や必要な事業の選択など事業継続に向けた取組が必要となります。

4 経営状況の推移(参考資料)

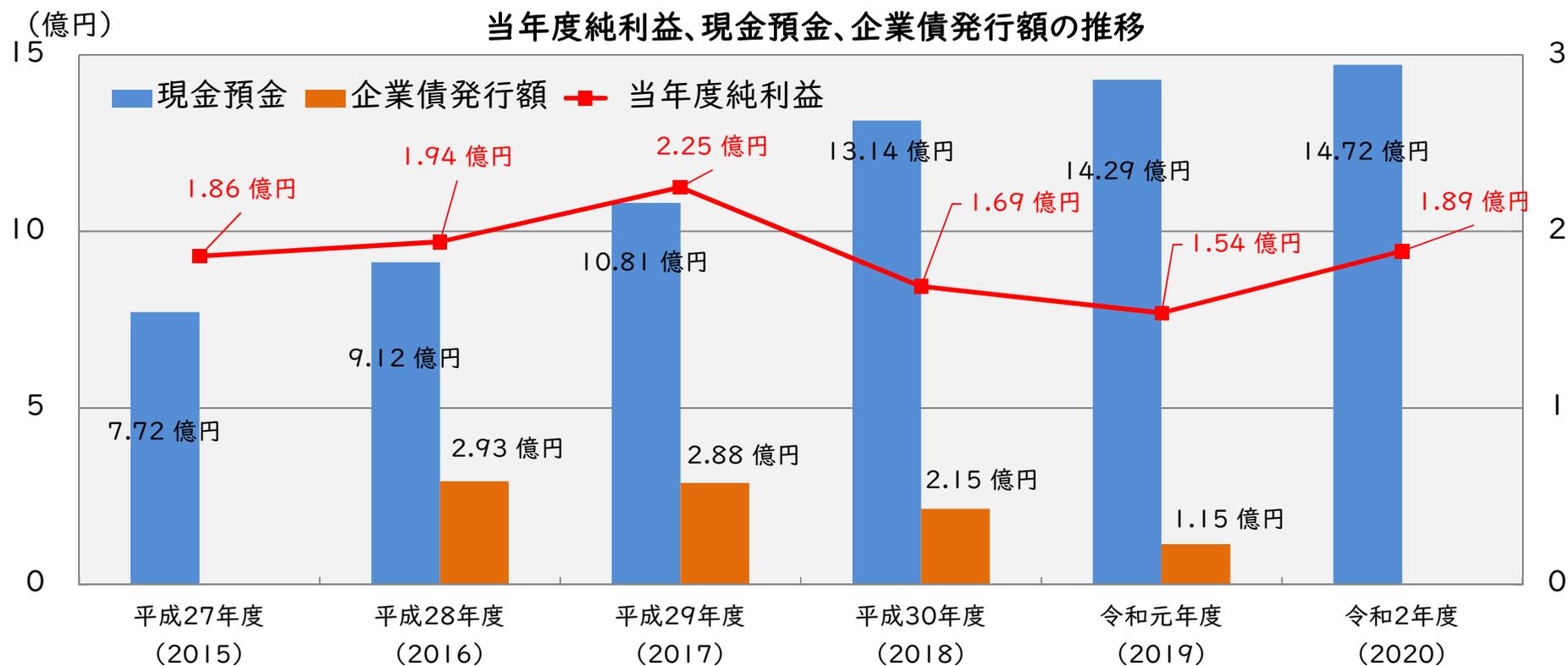
(単位:千円)

	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
総収益	1,492,416	1,535,829	1,543,613	1,549,870	1,502,384	1,486,215
総費用	1,306,468	1,341,701	1,318,649	1,381,070	1,348,549	1,297,314
当年度純利益	185,948	194,128	224,964	168,800	153,835	188,901
有収水量(m3)	10,285,629	10,354,512	10,436,397	10,368,146	10,183,629	10,292,346
有収率(%)	90.03	90.98	91.32	90.27	89.63	89.12

(参考) 主な収益と費用の内訳

(単位:千円)

		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
収益	給水収益	1,273,197	1,290,594	1,305,863	1,297,804	1,269,114	1,267,275
	加入金	45,477	74,480	70,676	70,864	59,742	56,791
	長期前受金戻入	133,621	130,784	128,716	126,830	121,499	115,827
費用	職員給与費	98,304	89,839	87,190	92,183	89,699	89,208
	支払利息	101,996	92,930	84,034	74,572	64,659	54,738
	減価償却費	543,510	571,105	597,795	621,138	606,836	600,296
	動力費	98,142	85,633	90,979	102,381	100,976	91,634
	委託料	186,322	187,436	194,309	230,688	236,768	238,762
	受水費	179,736	178,919	178,495	145,165	145,777	145,285



・このグラフは、「現金預金」の増減に影響のある「企業債発行額」、「当年度純利益」を表したものです。現金預金は、平成27年度は約7億7千万円でしたが、安定的な当年度純利益の計上や、水道施設の更新に低利率の企業債を発行するなどの取組により、令和2年度には約14億7千万円に達しています。この資金は、地震や台風などの自然災害が発生した際の水道施設の復旧及び管路等の更新や耐震化工事など、水道事業を安定的に運営するために必要な資金となります。

5 主要経営指標の概況

区分	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
収益性						
(1) 営業収支比率	112.86%	117.25%	114.51%	112.02%	107.76%	110.52%
(2) 経常収支比率	114.26%	119.09%	117.09%	115.09%	111.45%	114.62%
流動性						
(3) 流動比率	203.96%	218.78%	236.92%	253.48%	241.60%	242.94%
健全性						
(4) 自己資本構成比率	75.01%	75.08%	75.26%	75.66%	76.87%	79.11%

(1) 営業収支比率【令和2年度:110.52%】

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、100%を超過しておりますので、収益性は良好といえます。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

(2) 経常収支比率【令和2年度:114.62%】

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、100%を超過しておりますので収益性は良好といえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(3) 流動比率【令和2年度:242.94%】

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務(1年以内の返済)に対する支払能力を表していますが、一般的に優良といわれる200%を超過していますので財務的な健全性は確保されているといえます。

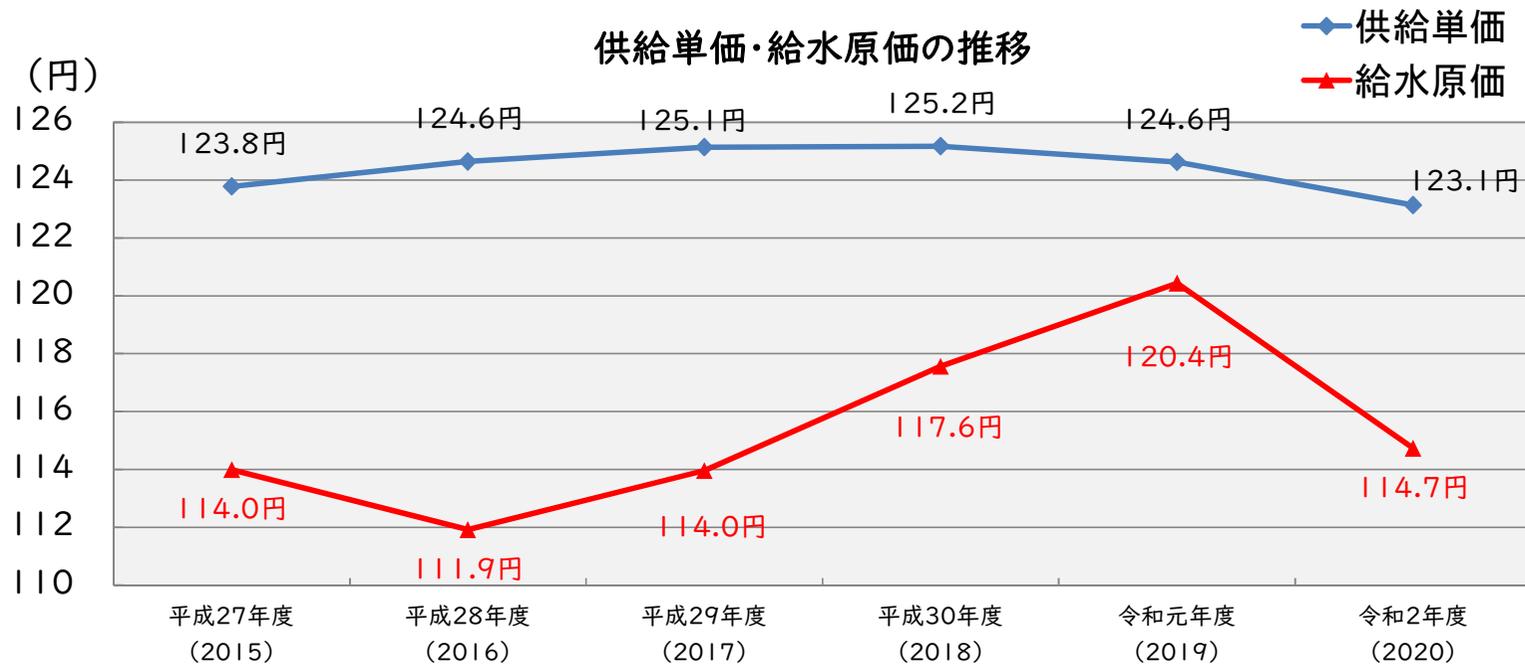
$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(4) 自己資本構成比率【令和2年度:79.11%】

総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示す指標であり、75%を超過しており、自立性が高く安定した財政状態であるといえます。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

6 供給単価・給水原価の推移



	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
供給単価(円)	123.78	124.64	125.13	125.17	124.62	123.13
給水原価(円)	113.99	111.92	113.96	117.56	120.44	114.73
供給単価-給水原価	9.79	12.72	11.17	7.61	4.18	8.40

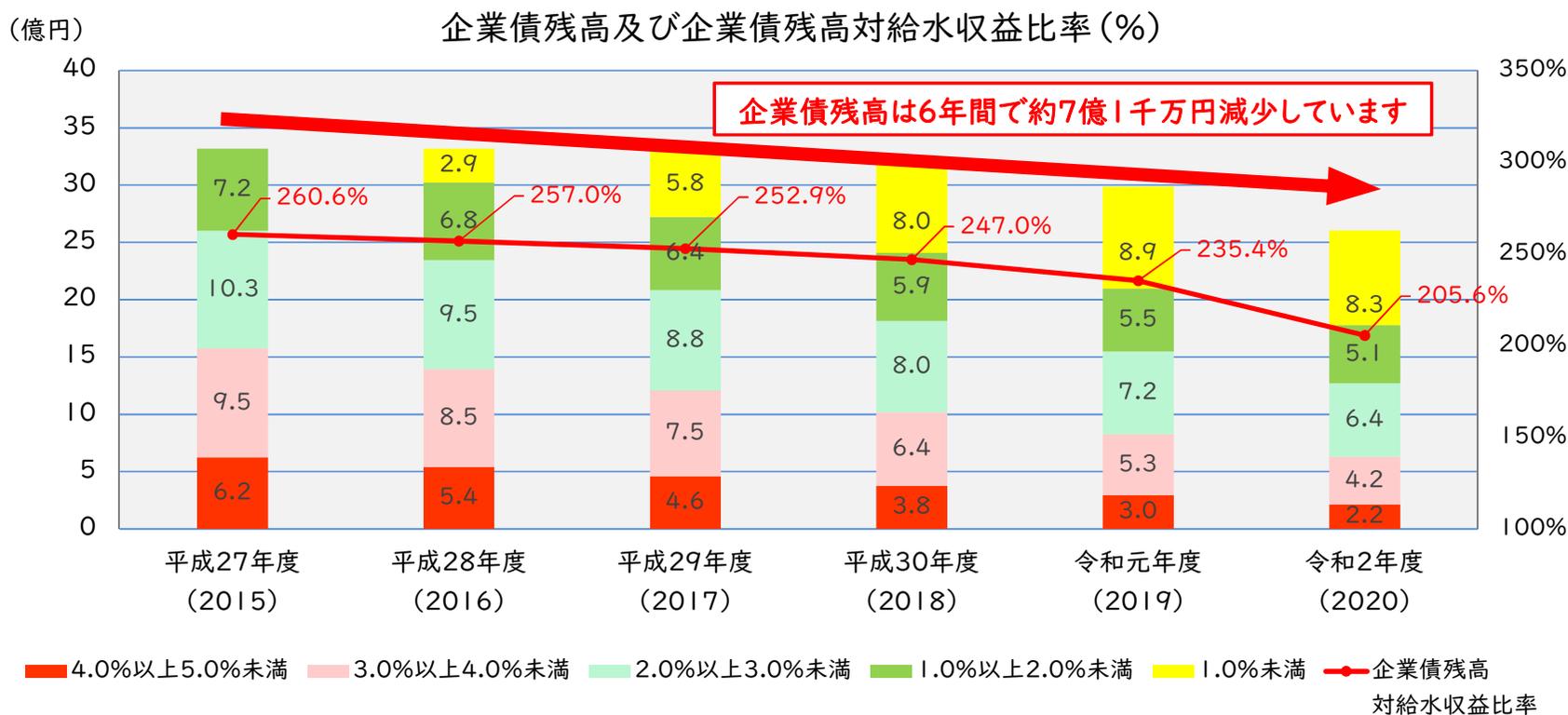
・「給水原価」と「供給単価」の関係は、「給水原価」が「供給単価」を上回る場合は、給水に掛かる費用が水道料金以外の収入(水道加入金及び負担金等)によって賄われているため、本来の給水事業では経営状態が厳しい状況となっています。今後もこの傾向が続くことが予想されます。

供給単価・・・有収水量1^mあたりの料金収入【供給単価=給水収益÷有収水量】

給水原価・・・有収水量1^mあたりに要する費用(製造原価)

【給水原価=(経常費用-受託工事費-材料売却原価)-長期前受金戻入)÷有収水量】

7 企業債残高の推移



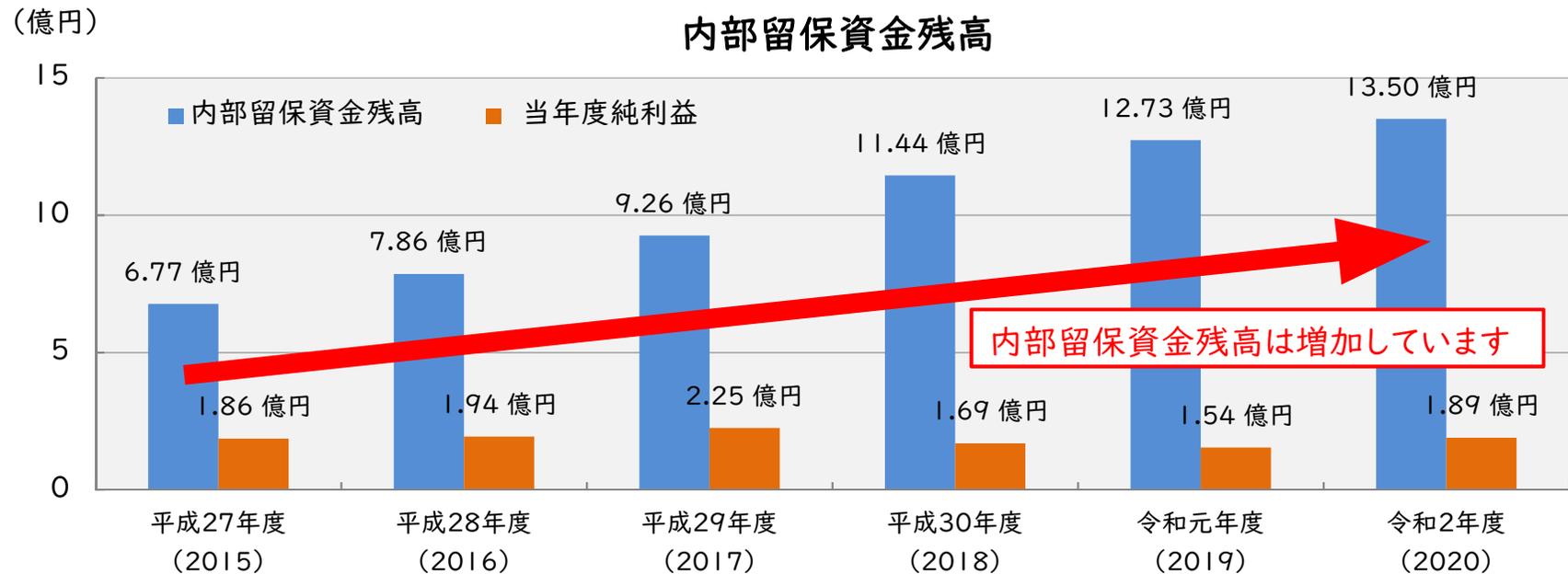
(単位:千円)

	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
企業債残高	3,318,027	3,317,395	3,302,571	3,204,998	2,987,997	2,604,908
企業債残高 対給水収益比率	260.6%	257.0%	252.9%	247.0%	235.4%	205.6%

- ・企業債残高は、平成27年度の約33億2千円から令和2年度には約26億円に減少しており、減少傾向で推移しています。
- ・給水収益に対する企業債残高の割合である企業債残高対給水収益比率では、残高の減少により、比率は減少傾向にあります。

企業債残高対給水収益比率…給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標です。
 【企業債残高対給水収益比率=企業債償還残高÷給水収益×100】

8 内部留保資金残高の推移

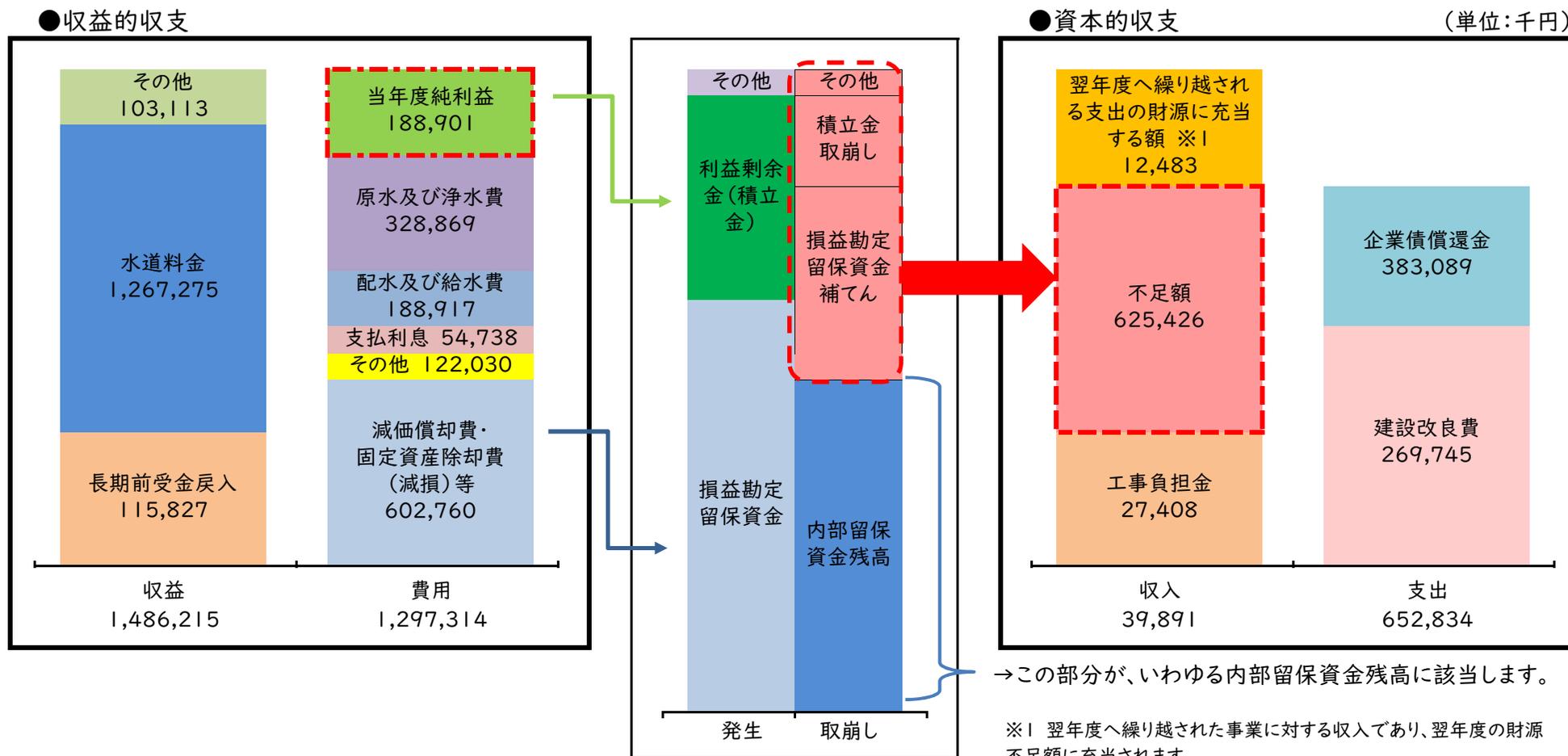


(単位:千円)

	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
内部留保資金残高	676,659	785,550	926,242	1,144,433	1,272,658	1,350,196
当年度純利益	185,948	194,128	224,964	168,800	153,835	188,901

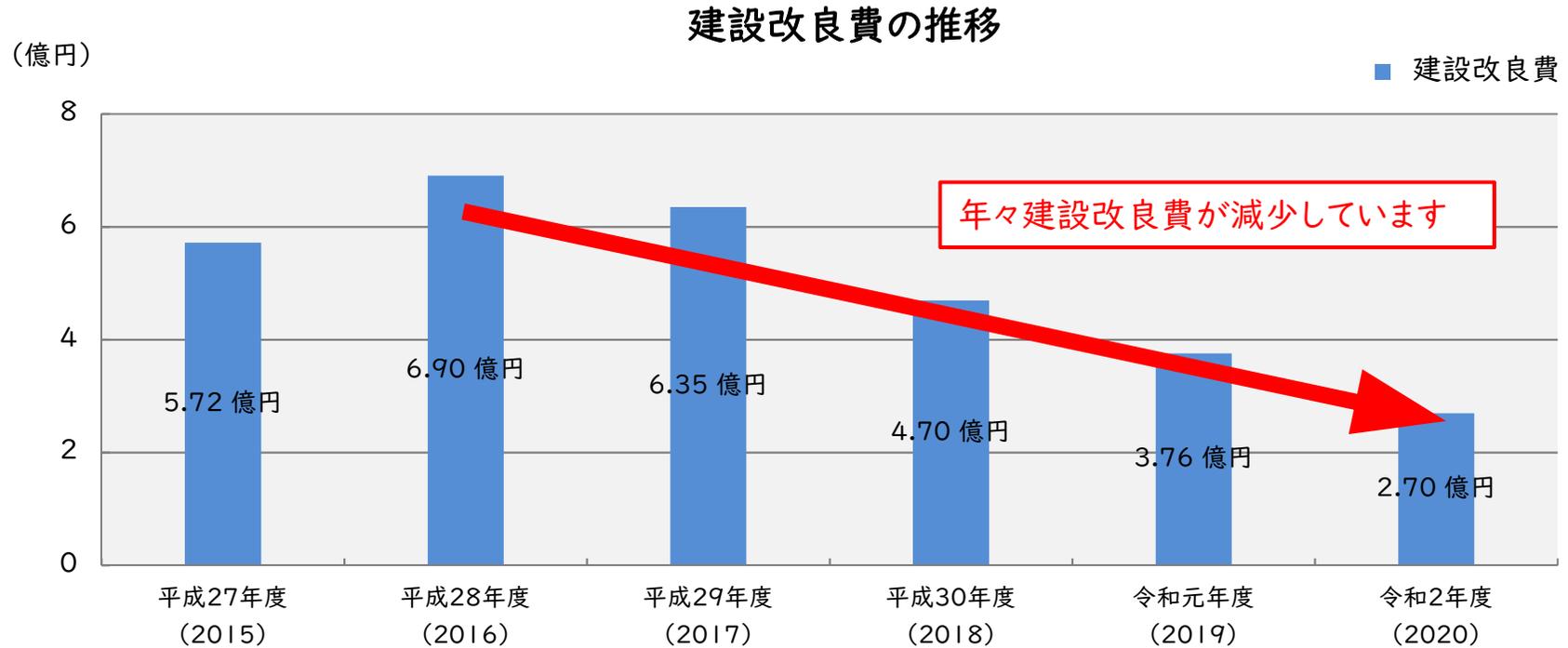
・内部留保資金とは、収益的収支によって企業内に留保された資金や、減価償却費などの現金支出を伴わない経費によって企業内部に留保された資金のことです。内部留保資金残高は、平成27年度から令和2年度までの間、当年度純利益が毎年約1億5千万円から約2億3千万円計上されていることなどから、6年間で約6億7千万円増加しております。

(参考)補てん財源とは(数値:令和2年度決算)



- ・収益的収支の利益によって企業内に留保された資金(「利益剰余金」)や、減価償却費などの現金の支出を伴わない経費によって企業内に留保された資金(「損益勘定留保資金」)を「内部留保資金」といいます。
- ・「利益剰余金」の一部は、将来の支出に備え議決を経て「積立金」へ積み立てられています。
- ・資本的収支では、通常、支出額に対して収入額が不足するため、「積立金」の取崩しや「損益勘定留保資金」により補てんする仕組みになっています。

9 建設改良費の推移（浄水場や配水場などの水道施設の他、水道管路の更新にかかる費用）



(単位:千円)

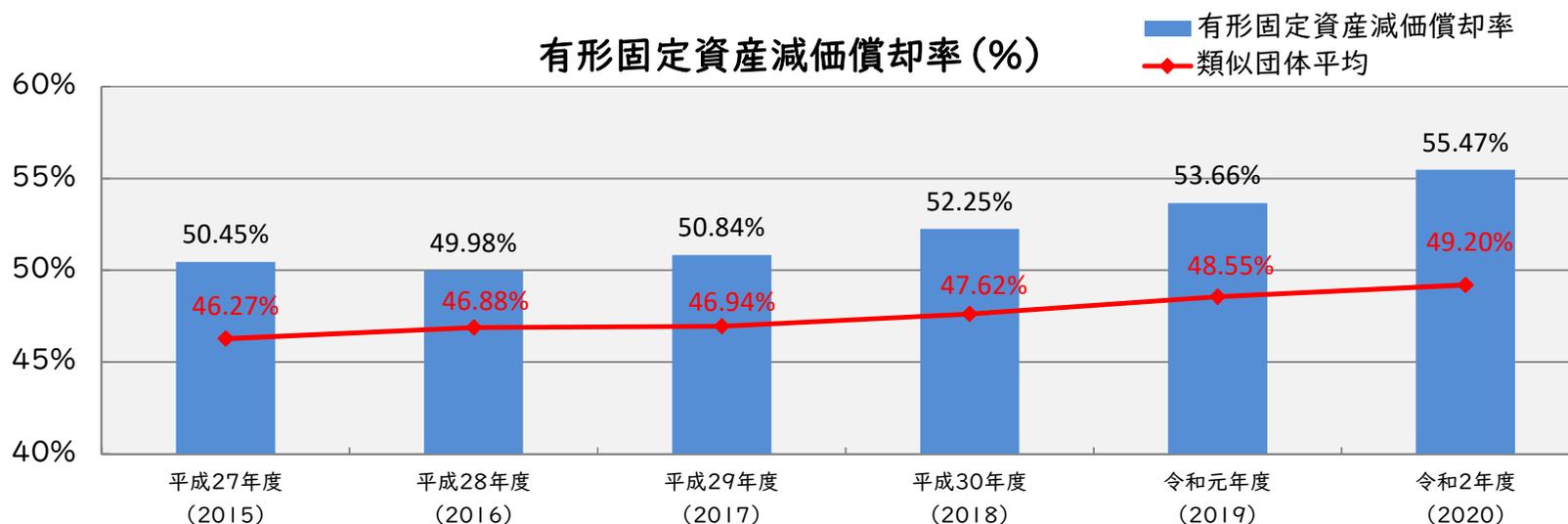
	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
建設改良費	571,806	690,274	634,877	469,558	375,927	269,745

・経営改善の一環として、管路の更新工事を抑制していたことにより建設改良費が減少していますが、結果として必要な施設の更新や耐震化が行えていない現状となっています。

10 老朽化の状況

(1) 有形固定資産減価償却率【(有形固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)×100】

- ・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、施設や設備の老朽化の度合いを示しています。
- ・一般的に数値が高いほど、資産を取得してからの経過期間が長く、資産価値が減少していることを示しており、将来の更新の必要性を推測することができます。
- ・類似団体と比較して老朽化が進んでいる状況が確認できます。
- ・類似団体平均より5ポイントほど高い割合で推移しています。

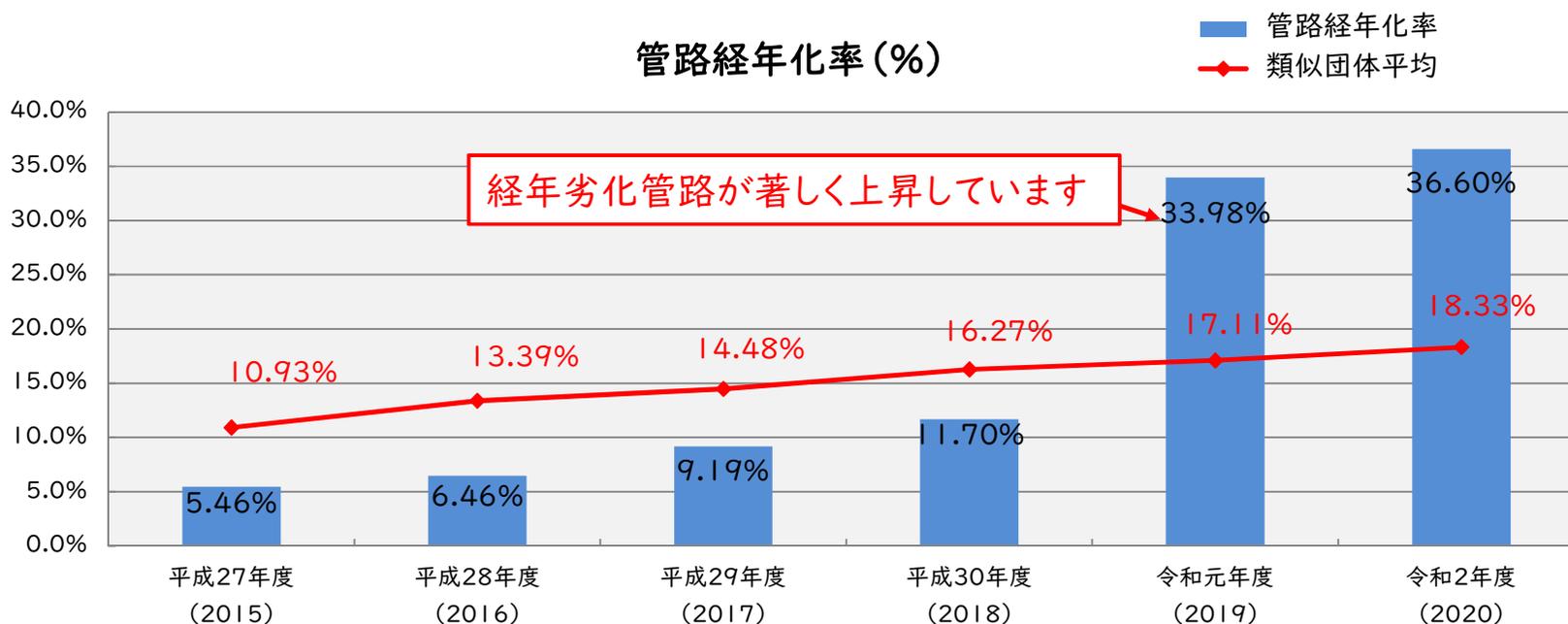


	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
有形固定資産減価償却率	50.45%	49.98%	50.84%	52.25%	53.66%	55.47%
類似団体平均	46.27%	46.88%	46.94%	47.62%	48.55%	49.20%
(参考)						
建物減価償却率	38.69%	40.48%	42.45%	44.08%	45.76%	47.44%
構築物減価償却率	47.27%	48.45%	50.07%	51.59%	53.04%	54.48%
機械・装置減価償却率	62.80%	56.64%	54.66%	55.57%	56.89%	59.89%

※ 類似団体平均とは、本市の人口と同様の5万人以上10万人未満の団体のデータの平均値です。

(2) 管路経年化率 【(法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長)×100】

- ・法定耐用年数(40年)を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化の度合いを示しています。
- ・一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示し、管路更新の必要性を推測することができます。
- ・本市の状況は、平成30年度までは類似団体平均よりも経年化が進んでいませんでしたが、令和元年度から管路の経年化率が著しく上昇しています。
- ・今後も経年化が進んでいくことが予想され、漏水による断水などの水道事故の発生リスクが上昇していきます。

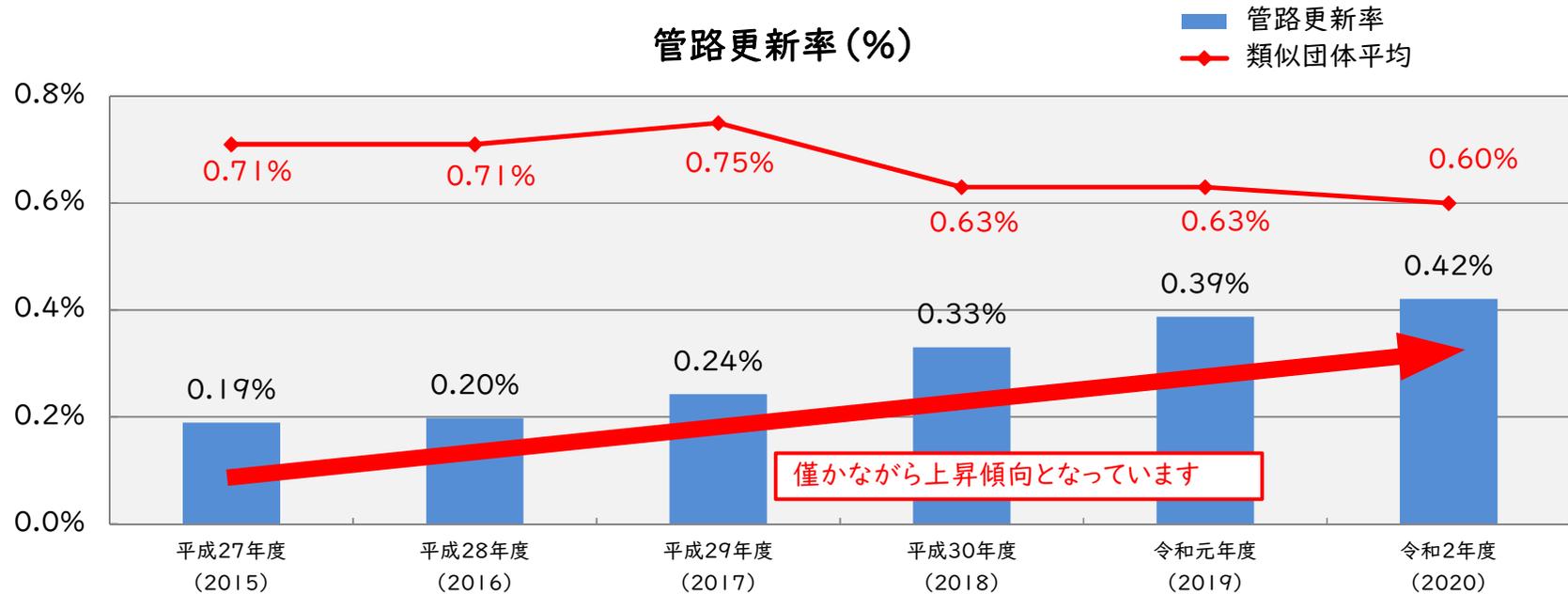


	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
管路経年化率	5.46%	6.46%	9.19%	11.70%	33.98%	36.60%
類似団体平均	10.93%	13.39%	14.48%	16.27%	17.11%	18.33%

※ 類似団体平均とは、本市の人口と同様の5万人以上10万人未満の団体のデータの平均値です。

(3) 管路更新率 【(当該年度に更新した管路延長÷管路延長)×100】

- ・当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握することができます。
- 例えば、管路の法定耐用年数(40年)で更新する場合には2.5%の更新率が必要となります。
- ・本市は年々上昇傾向にありますが、類似団体平均を大きく下回る更新率となっており、経年劣化の増加による管路の経年化率を下げるためには、更なる更新を進め、更新率の向上に努める必要があります。
- ・近年では、下水道事業などの他事業関連に伴う管路の更新工事が行われていることから、更新率は上昇しています。



	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
管路更新率	0.19%	0.20%	0.24%	0.33%	0.39%	0.42%
類似団体平均	0.71%	0.71%	0.75%	0.63%	0.63%	0.60%

※ 類似団体平均とは、本市の人口と同様の5万人以上10万人未満の団体のデータの平均値です。